

橋詰壽人市長は各議案の提案説明に先立ち、「本市で初めて導入した電気自動車は、12月2日に運用を開始しました。開始式は、次代を担う子どもたちの環境意識の向上を図るとともに、本市のキャラクターである『しょうがちゃん』『センベちゃん』を考案していただいた、やなせたかし先生の母校でもある後免野田小学校で盛大に行われました。この電気自動車には、『環境に優しいまちづくり エコシティなんこく』の文字とそれぞれのマスコットを車体に描いており、環境問題の提起やキャラクターの情報発信も兼ねています。今後の活用としては、小・中学校をはじめ生涯学習での啓発事業や市主催行事への使用など、動く看板として積極的に環境に優しいまちづくりをアピールしていきます。また、9月の市議会定例会で議決された定住自立圏の形成に関する協定について、10月6日に高知市と締結しました。定住自立圏の将来像や協定に基づき推進する具体的な取り組み内容について、受田高知大学副学長が座長を務める定住自立圏共生ビジョン懇談会により、11月4日から3回の懇談会を重ね、検討されました。その検討された内容を受け、中心市である高知市が高知中央広域定住自立圏共生ビジョンを策定しました。このビジョンは、高知市、南国市、香南市、香美市の4市における将来像の実現に向けた具体的な取り組みを示していますので、ご報告します」と述べた後、主要な課題について報告しました。（内容は、あらましです）

防災対策

「いつも防災」の学習

災害に強い地域づくりを目指して、自主防災組織リーダー研修会を9月12日に開催しました。各防災会より184名の参加を得て、日本災害救援ボランティアネットワーク理事長の渥美先生によるボランティア体験の講演がありました。日ごろからの人とのコミュニケーションの大切さや日常生活、地域行事が防災であると位置付けた「いつも防災」の視点について学びました。

津波災害講演会

11月21日に、大湊地区防災連合会との協働の取り組みとして、東京大学地震研究所の都司先生による津波災害の講演会がありました。昭和南海地震の震度や次の南海地震についての講演で、津波の恐ろしさや避難の必要性を再認識することができました。

津波避難施設の建設計画

津波避難対策としては、南部市民館敷地に緊急津波避難所として、避難行動に時間を要する人のために、100名程度の人員が収容できる避難施設の建設を計画しています。

在住外国人向け防災訓練

11月13日に、高知県国際交流協会および南国市国際交流協会との共催により、平成22年度南国市在住外国人向け防災訓練を実施し、災害時要援護者である外国人に対して、消防本部の救急救命士と災害時語学サポーターが協力して各国の言語に翻訳し、止血方法や災害用伝言ダイヤルの使用方法を教えました。



財政状況

限られた財源の中で最大の行政効果を

平成22年度から3カ年の中期財政収支ビジョンを策定し、確実に財政健全化を図っていますが、22年度決算では、国

市長と市政を語る会

市内8地区で開催

市長自ら、市民と市政について直接話し合う機会も、また、市民一人一人の声を聞く機会も限られていることから、各公民館を単位として、7月24日の国府地区を皮切りに、市内8地区の公民館で市政を語る会を開催しました。各地区の課題を改めて認識することができ、また、ご意見、ご要望についても、今後の市政運営の参考にします。

水田対策施策

戸別所得補償制度

本年は、台風の襲来や豪雨などの災害はなかったが、夏期に異常な高温が長期に続き、早期米の品質低下や酪農における乳量、乳質の低下など、農畜産物に大きな影響がありました。

平成22年度にモデル対策として実施した戸別所得補償対策については、全国での加入件数は131万9千845件であり、米の需給バランスへの影響は、過剰作付けの面積が1万ヘクタール程度縮小する見込みとなっています。本市では、10月末現在で加入件数978件と、制度は異なるものの前年より280件少なくなっており、水稲作付け面積は、水稲共済加入面積で前年比約6ヘクタールの増加となっています。この原因の一つには、助成の要件変更に伴い、中小の自給的農家の参加が減少したものと考えられます。

同制度は、平成23年度から法制化し本格実施される予定となっていますが、制度の内容が示されていなく、市長会などを通じ、早急に詳細を示してもらいうよう要望しています。

秋のイベント

土佐のまほろばウオーク

つらゆき時代まつり

才谷村龍馬祭&シャモ鍋

10月31日に、高知県ウオーキング協会の後援をいただき、「土佐のまほろばウオーク」を土佐のまほろば風景街道推進協議会と市の主催で開催しました。大阪など県外からの参加者もあり、貫之、元親、龍馬ゆかりの地を歩いて、豊かな自然と人、食に触れていただきました。

11月7日に、「地産地消ごめんの軽トラ市」や「土佐日記つらゆき時代まつり」が行われ、本市の秋を彩りました。11月14日には、東屋が建築された才谷龍馬公園で、6年ぶりに才谷村龍馬祭が坂本龍馬才谷保存会の主催で復活し、開催されました。

11月1日から、市内10店舗で『シャモ鍋』が提供されることとなり、各店ごとに料理に工夫を凝らしていますので、各店それぞれの味が楽しめることとなります。これからは、「南国市に來れば、『シャモ鍋』などのシャモ料理が食べられる」など、食と観光を織り交ぜた、「地産地消」という新たな取り組みも進めます。

住宅用火災警報器

義務化の期限迫る

来年6月から義務化となる住宅用火災警報器の設置状況は、本年6月の時点で全国平均58.4%ですが、本市の9月時点での推定設置率は40%前後と試算されています。8月には留守宅から聞こえた住宅用火災警報器の警報音に近所の住民が気付き、火災を未然に防いだ事例がありました。マスコミにも取り上げられ、また、市広報にも掲載し、設置の効果を広く市民にアピールしました。今後とも、消防団、女性防火クラブ、自主防災組織などと連携を図りながら、設置普及促進に向けて取り組みます。

小・中学校関係

研究発表会

稲生小学校では「算数科」の自主発表、北陵中学校と大篠小学校では県指定である「新教育課程拠点校」として、新学習指導要領の全面実施に向けた研究成果、白木谷小学校では市教育研究所の研究協力校として、「生活科・総合

の経済対策に伴う繰り越し事業の増などにより前年度同様、決算額が200億円を超える見込みとなっています。

本市の来年度財政収支の見込みは、歳入においては、市税収入は昨今の厳しい経済情勢を受け、また、地方交付税も国の仮試算では本年度比0.2%減となるなど、両税とも減少することが予想され、歳出においては、生活保護費や医療費などの社会保障費の増など、義務的経費の増大は避けられない状況です。

また、焦点の一つとなっている国庫補助負担金の一括交付金化については、国の方針がまだ明確となっていない、かつの三位一体改革のように地方財源の大幅な削減とならないよう、全国市長会などを通じ国に要望しています。

このような厳しい状況の中、来年度予算編成にあたり、引き続きあらゆる歳入歳出の見直しを図り、限られた財源の中で最大の行政効果を上げるべく、将来に向けた都市基盤整備、産業振興対策、教育・子育て支援・少子化対策、地震・防災対策、健康対策、環境対策の6点を重点施策に掲げ、予算編成を行います。

的な学習の時間」の取り組み、香南中学校ブロックでは大湊小学校で文部科学省指定である「英語教育研究開発学校」として、小学校4年生から中学校3年生までの系統性をもった小中6カ年の取り組みの研究発表会が開催されました。

ボランティア推進校

11月1日に開催された第45回南国市社会福祉大会では、三和小学校と久礼田小学校が地域の方との交流を大切にしたいあさつ運動や清掃活動、独居老人の方への「ふれあいの手紙」を年間を通して送る活動など、これまで取り組んできた体験活動を通じたボランティア活動の実践が評価され、「南国市ボランティア推進校」として認定されました。両校の児童にとっては、これからも活動を行う上で、大きな励みになると思います。

みなと学童クラブ開所

大湊小学校「みなと学童クラブ」が10月1日に関係者のご尽力、ご協力により開所しました。この開所により、市内小学校全校に放課後などにおける子どもたちの安全で健やかな居場所づくりができました。